

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第5回期日(2024年2月14日)に提出された書面です。

令和4年(ネ)第1675号 「結婚の自由をすべての人に」控訴事件  
控訴人 控訴人1 外5名  
被控訴人 国

## 証拠説明書23 (甲A号証)

2024年1月29日

大阪高等裁判所第14民事部B3係 御中

控訴人ら訴訟代理人 弁護士 大畑 泰次郎

同 弁護士 寺野 朱美

同 弁護士 三輪 晃義

同 弁護士 山岸 克巳

同 弁護士 佐藤 倫子

同 弁護士 宮本 庸弘

同訴訟復代理人 弁護士 森本 智子

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
----	----	----------------	---------------	-----	------

【リンクはご自由にお貼りください】

【有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください】

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第5回期日(2024年2月14日)に提出された書面です。

号証	標目	原本写しの別	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲A686	意見書「日本における同性パートナーシップ導入の意義」	写し	2023年10月24日	渡邊泰彦	現在の日本において同性カップルに婚姻ではない制度(登録パートナーシップ制度)を導入することに関する考察。登録パートナーシップは平等原則違反であること。登録パートナーシップから婚姻への段階的移行は差別を固定化させる危険を有していること。潜在的な生殖能力を理由に制度が区別されるべきではないこと。婚姻以外の制度は具体的成果が乏しく、当事者に過大な不利益を与えうるものであること等
甲A687	第3回LGBTQ当事者の意識調査～いじめ被害やカミングアウト、同性婚等に関する声～宝塚大学看護学部日高教授への委託調査	写し	2023年11月21日	ライフネット生命保険株式会社	ライフネット生命保険株式会社が宝塚大学看護学部日高庸晴教授に委託した、LGBTQ当事者10,449人を対象とした意識調査の結果。同調査により、①当事者の68.6%が同性婚を法律で認めてほしいと回答し、10代では85.1%、20代では77.8%が同性婚の法制化を望んでいること、②同性パートナーシップ宣誓制度をすでに利用している人の91.5%が同性婚を法律で認めてほしいと回答したこと等が明らかになったこと。
甲A688	「同性婚訴訟第一審判決の分析-婚姻と婚姻効果の平等」(法律時報96巻1号60頁)	写し	2024年1月	木村草太	婚姻以外の別制度に言及するにあたっては、法的に婚姻という名称で証明される利益を同性カップルになぜ与えないのかが問われるべきであり、その理由は、異性婚を同性婚より価値の高い制度と位置付けるためという説明しかできないこと。婚姻制度を利用する権利の保障基準として「社会的承認」を用いることは、親や親戚など他者の承認がなくても当事者の合意があればただそれだけで婚姻制度を利用できる権利を保障する憲法24条1項の趣旨に背理すること。世論調査の同性婚反対の回答は同性カップルの婚姻制度利用権を否定する根拠ではなく、国が責任をもって解消すべき差別の存在を示すものとして理解すべきであること。婚姻の諸効果の不平等は、生殖関係なき異性カップルと同性カップルの区別として検討されるべきであること。
甲A689	意見書「性的少数者による出産・子育てと子の福祉」	写し	2023年12月9日	新ヶ江章友	性的少数者で子育てをしている人、あるいはこれから子育てを望む人に対するアンケート調査とインタビュー調査の結果からは、親たちが子育てをすることを強く望み、愛情を持って子育てをしている様子が明らかとなったこと。その一方で、性的少数者による子育てが法制度から排除されることにより様々な困難に直面していること。子の福祉の観点からみて、制度の不備に対して早急に対応が必要であり、すでに多様な家族が存在していることについての理解促進と差別の禁止が求められること。

[リンクはご自由にお貼りください]

[有償配布 及び Web(ホームページ、ブログ、facebook等)へのアップロードや転載はおやめください]

・「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪高裁)・第5回期日(2024年2月14日)に提出された書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A690	ホームページ	写し		大阪公立大学	新々江章友教授の経歴(人文・社会/文化人類学、民俗学/医療人類学等を専門とする研究者であり、「日本における性的マイノリティの出生・子育てに関する実態把握に関する調査報告：2021年に実施したインターネット調査の結果から」等多数の論文・著書を公刊している)